

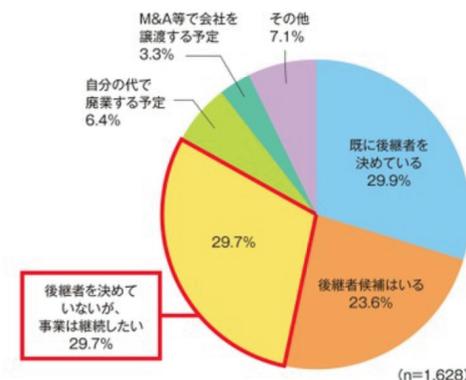
親族内事業承継のプロフェッショナル

OMORO



事業承継は悩みのタネ

近年、中小企業や小規模事業者の経営者の高齢化が進み、事業承継が喫緊の課題となっています。事業承継を進めるには税務・財務・法務などさまざまな知識が必要であるため、事業承継を経営上の課題と考えつつも、どのように進めればよいか悩んでいる経営者の方も多いのではないのでしょうか。新型コロナウイルス感染拡大以降、事業環を取り巻く環境が大きく変化する中で誰に事業を託すべきか新たな悩みも増えています。

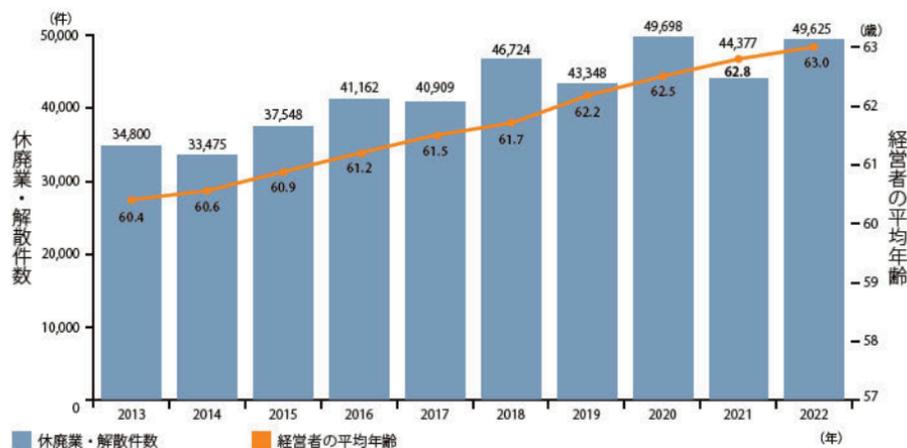


出典：東京商工会議所「事業承継に関する実態アンケート報告書」

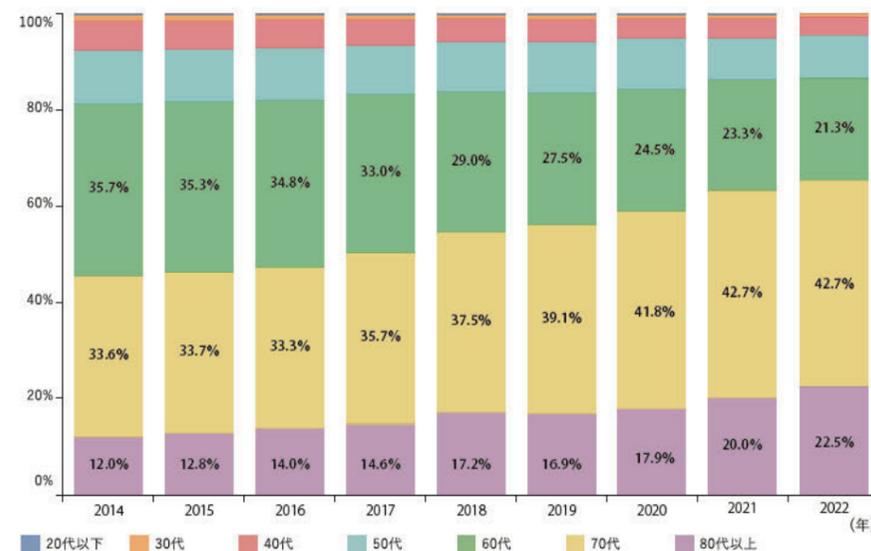
休廃業数4万件超えの実情

中小企業の休廃業・解散件数は、近年4万件を超える数で推移しており、経営社の高齢化もより一層進展しています。休廃業・解散企業の代表者の年齢は60歳以上が増加傾向にあり、日本経済を支える中小企業・小規模事業者の雇用や技術の喪失といった観点も含めて、事業承継の問題は早急に取り組むべき課題と捉える必要があります。

図表1：休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移

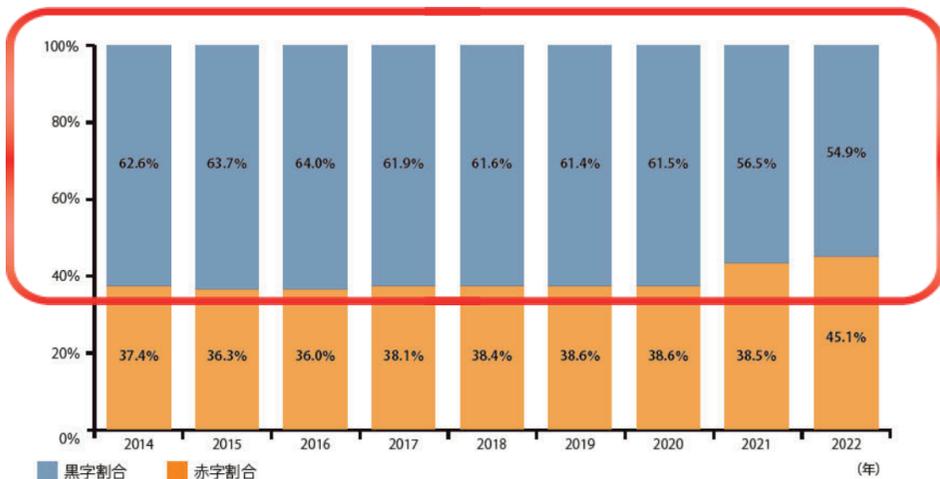


図表2：休廃業・解散企業の代表者年齢の構成比

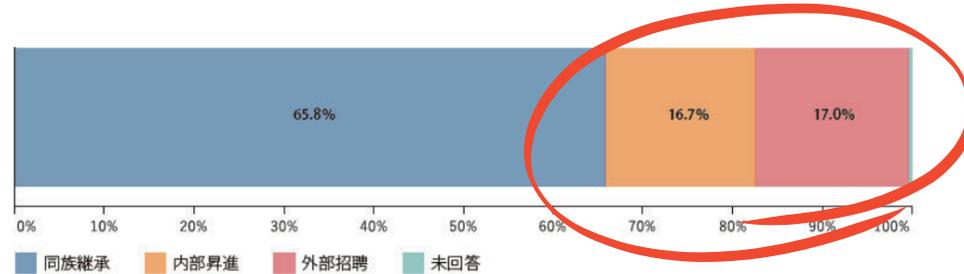


休廃業・解散企業のうち過半数が黒字決算であり、価値あるサービス提供を行う事業者の減少は日本の未来の損失にも繋がると考えられます。また、引退した経営者と事業継承者との関係も変化しており、かつては親族内継承が全体の9割以上を占めていましたが、近年は親族外承継も3割を超える有力な選択肢となってきています。

図表3：休廃業・解散企業の損益別構成比



図表4：後継者有企業の承継方法



出典：中小企業経営者のための事業承継対策

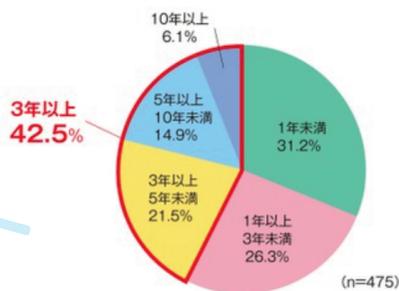


後継者を選ぶこと＝ゴールではない

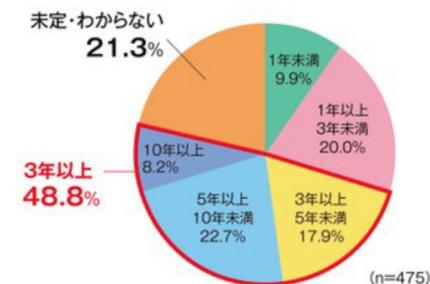
後継者候補を選定し、後継者の承諾を得てから事業承継が完了するまでに3年以上必要とする企業もあります。



現代表者が事業承継を意識してから後継者の承諾を得るまでに要した時間

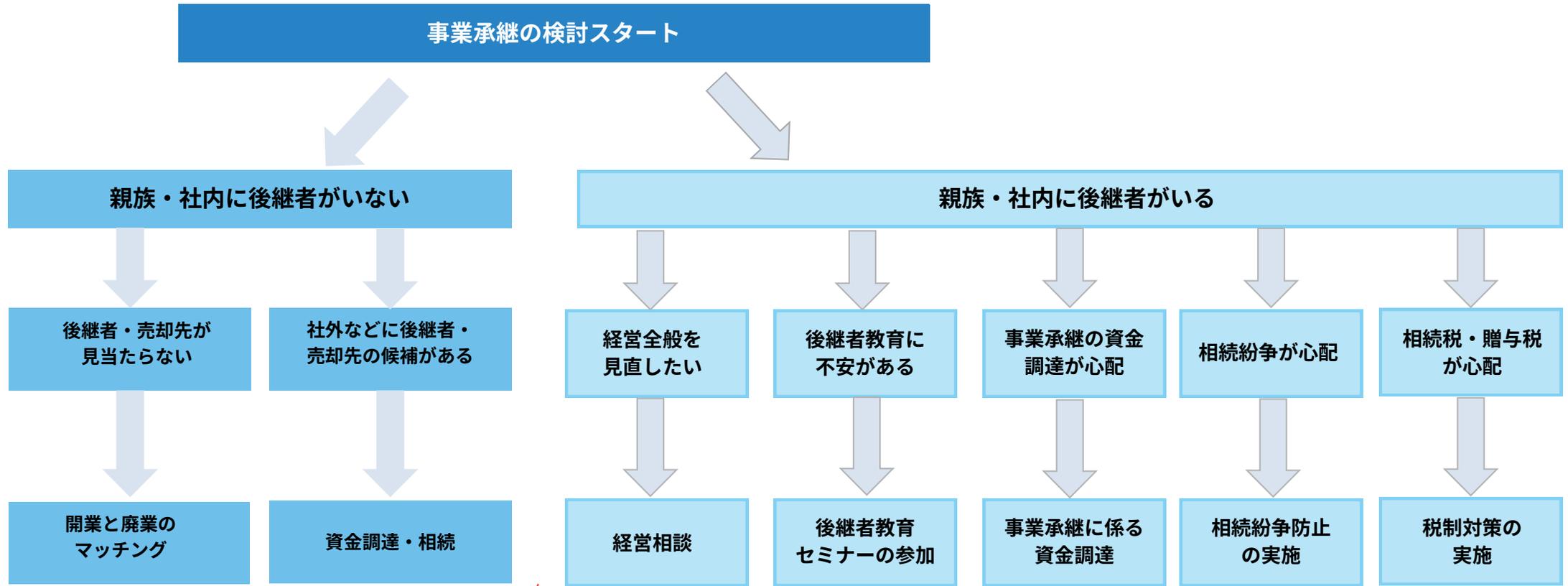


後継者の承諾を得てから事業承継完了までに必要な時間



出典：東京商工会議所「事業承継に関する実態アンケート報告書」

事業承継成功までのロードマップ



OMOROのコンサルティングサービスは親族・社内の事業承継に関する幅広いサポートを実施しています！

一事業承継のお悩みに真摯に向き合い、社員全員の幸せも実現すること— 誰も置いていかない、寄り添ったサポートをいたします。

事業承継によくある悩み

- 社長がワンマンで従業員が意見を言いづらい…
- 後継者に誰を選んでも辞める社員が出そう…
- 必要な手続きが実はよく分かっていない…
- 誰がどんな不満を抱えているかわからない…



OMOROのサポートで

社長様、社員の方お一人ずつ丁寧に向き合う事で

トータルサポートが可能に！



代表 伊東真規子 Ito Makiko

30年以上家業の経営に携わり、経営者の娘として社長の立場も理解しつつ、従業員の相談役も長年引き受けてきました。

経営側と従業員側の両方の立場から物事を視ることができ、従業員の士気の高め方についても実戦経験からノウハウを積み上げています。

会社経営以外の様々な人間関係トラブルも経験し、心理学やコーチングを学びながら多数の苦難を乗り越えたからこそ分かる心理面のサポートが得意です。



社名に込めた想い

OMOROとは沖縄の言葉で想いという意味があります。

「深刻になるな真剣に！」

オモロ（オモロい）と想いを大切にしています。

社員全員が笑顔で毎日を過ごせる環境を実現したい。

悩みを笑顔に変えることを目指しています。



円満な事業承継を実現

事業承継コンサルティング & コーチング



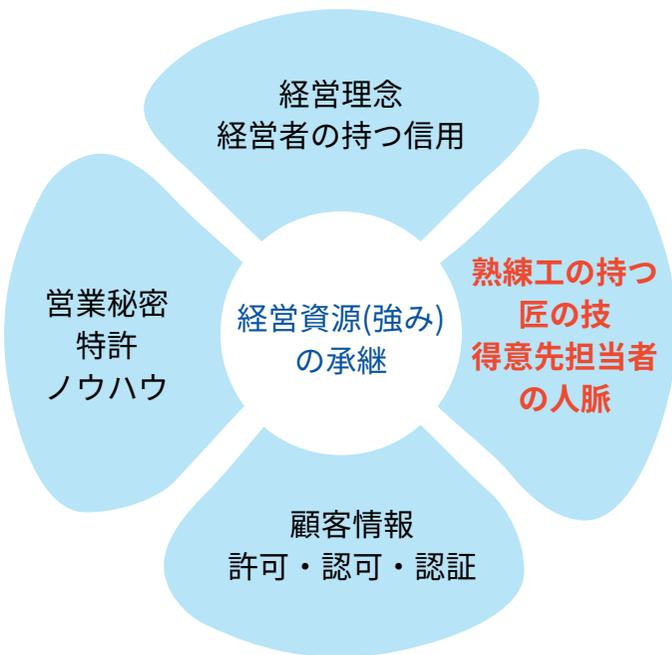
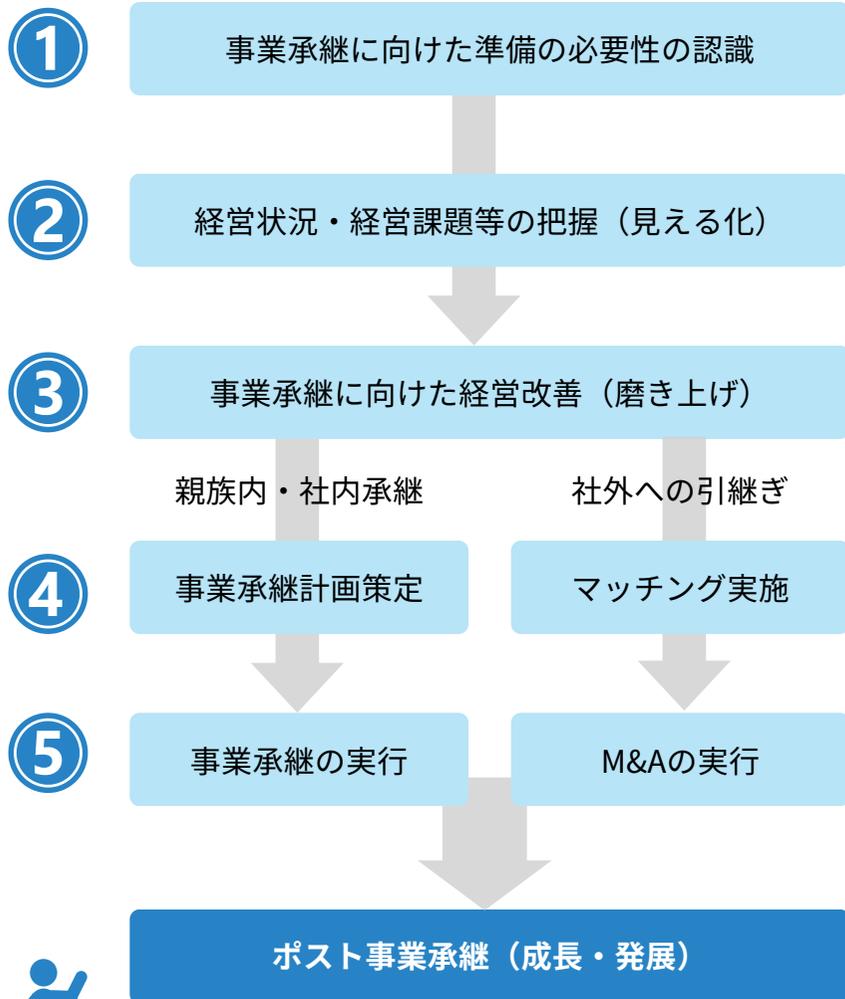
OMOROのコンサルティングポイント

1

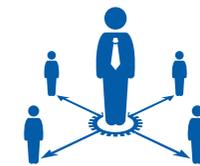
初めに徹底的なヒアリングを行い、事業承継に必要な準備や時間の認識のすり合わせを行います。円満な事業承継の実現には、**会社の宝である人、つまり従業員の方にこそ事業承継の必要性について理解を深めていただく必要があります。**

事業承継は会社全体のプロジェクトであるという認識のもと、事業承継によって引き継がれるものは何か、まずは経営層の方に意識をしていただくことがスタートです。

一般的な事業承継の流れ



どれも欠かせない経営資源ですが、「ヒト」の承継は一度流出してしまうと取り戻すことが出来ません。経営者の持つ信用をいかにして引き継ぐか、誰に引き継ぐのかをしっかりと向き合って考える一歩をサポートいたします。



2

「ヒト」に焦点を当てて会社全体のことを視ると、現状や課題が自然と浮かび上がってきます。解決したい事項を洗い出し、事業承継のために必要な項目に絞って課題を選択し、計画を立案していきます。

OMOROでは補助金や制度に詳しい専門家とタッグを組んでコンサルティングを行うため、不安を抱えやすい必要書類や手続きについても安心して取り組むことができます。

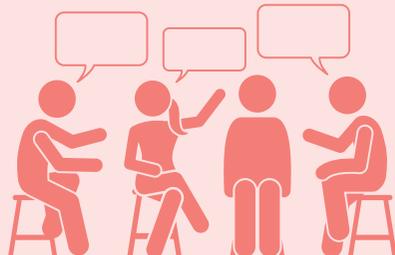


3

OMOROのコンサルティングで一番重視して取り組んでいるのが、事業承継に向けた社内の経営改善サポートです。

チームビルディング研修や個別相談の機会を設定し、従業員一人一人の不満や自社に対する想いを丁寧にヒアリングしていきます。

「身内には言いづらいこと」や「実はこんな想いを抱えていた」など、信頼できる第三者だから話せる環境を構築し、事業承継後のさらなる発展に繋がる研修をご用意しています。



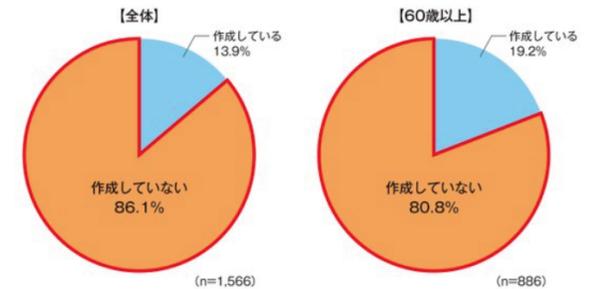
4

企業の8割以上が作成していない事業承継計画書ですが、計画書を作成することで「いつ」「どのようにして」無形資産や代表権・株式などの承継を行っていくのかを、現経営者・後継者のそれぞれの行動計画にまで落とし込むことができます。

多岐業界に渡って事業計画書を作成してきた専門家チームによって、現状の把握、将来の見通しについて検討し、作成サポートをいたします。



事業承継計画の作成状況



出典：東京商工会議所
「事業承継に関する実態アンケート報告書」

抑えておきたい 事業承継に関する法律

事業承継税制 ▶

民法の特例 ▶

会社法の特例 ▶

金融支援 ▶

地域経済と雇用を支える終章企業の事業活動継続のための法律です。円滑な事業承継への取組みは日本の課題でもあります。

円満な事業承継を実現

チームビルディング研修

事業承継において、承継者と現経営者そして従業員の間で十分なコミュニケーションが不足している場合がほとんどです。また、利害関係の不一致により問題が発生し、事業承継の妨げになることもあります。

コミュニケーションの不足

- 情報の非共有

承継者が必要な情報を受け取れないことで、準備不足や誤解が生じます。特に、経営戦略や財務状況、業務の詳細に関する情報が不足していると、承継者は有効な意思決定が難しくなります。

- 期待の不一致

各当事者の期待が明確にされていない場合、互いの期待が異なることで摩擦が生じることがあります。例えば、被承継者が引退後も一定の影響力を持ち続けたいと思っている場合、それが承継者の意向と異なる可能性があります。

- 不安や抵抗感の増大

従業員が事業承継のプロセスや結果について十分な情報を持っていない場合、不安や抵抗感を感じる可能性があります。これは業務の効率や職場の士気に悪影響を与える可能性があります。

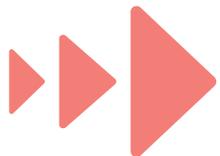
利害関係の不一致

- 経済的利益

承継者と被承継者の間で、事業の価値評価や買収条件に関する見解の相違があります。承継者は低価で引き継ぎたいが、被承継者は可能な限り高い評価を望むことが一般的です。

- 期待の不一致

経営の方向性に関する意見の違いも大きな問題です。承継者が新しい技術や市場に進出したいと考えている一方で、被承継者や従業員は従来の方法や製品に固執することがあります。



OMOROのチームビルディング研修でサポート万全に

チームビルディング研修 サポート内容

感情的リテラシーの向上を目的としたコミュニケーション研修を、従業員と経営陣のそれぞれに最適な形で実施

相手の話を真に理解するための共感的な聞き方のトレーニング方法の研修と実践

定期的なフィードバック時間を設け、意見や感情をオープンに共有できる場を構築

承継プロセスにおける意思決定や計画の進捗について透明性を保ち、全ての関係者が最新の情報を持つことができる仕組みの構築

事業承継に関連したセミナーやワークショップを定期的に行い、参加者が自らの感情や価値観について話し合える機会の構築

心理的なサポートやカウンセリングを実施し、ストレスや焦燥感を軽減しポジティブな対話を促進します。

第三者の立場から本音を引き出す従業員との1on1ミーティング実施



代表 伊東のセミナーは一方的な説明で終わらず、参加者からの質問や発言が多いアクティブな環境です。有意義な時間活用ができたという評判が高いのが特徴です。

3つのポイント

継続的な情報共有により全ての関係者が同じ情報を持てる「**透明性の向上**」

定期的な対話を通じて期待値を調整し、お互いの利益を理解し合う「**文化を育てる**」

中立的な専門家の支援により公平な価値評価や意見の調整を助ける「**スポンジ支援**」

価格のご案内（ご状況に合わせてカスタマイズ可能）

事業承継コンサルティング&コーチング

スポット：1回 1時間 / 3万円
伴走支援：1ヶ月 / 5万円～

チームビルディング研修（従業員数 10～20名の場合）

パッケージ：研修期間1年間(年4回) / 240万円～
定期研修：年2回実施 / 40万円～

定期研修は3～5年間の実施を想定
従業員別サポート付きです

事業承継は長期に渡る一大プロジェクトです

「ヒト」の承継の具体例として

- 1年目に取締役、3年目に専務、5年目に社長と段階的に権限を委譲する（関係者の理解を得るため）
 - 工場→営業部門→本社管理部門と各部門をローテーション（後継者育成）
- このように長期間に渡り計画的に実施することが必要とされます。

「資産」を承継する場合

- 毎年暦年課税制度による贈与で株式を贈与し、5年目に相続時精算課税制度による贈与で相当数の株式を贈与するなどの対策を打つこともあります。

暦年課税制度とは…

年間110万円までの贈与に対しては、贈与税の申告や納税などの手続きなしに財産を移動できる制度。贈与者、受贈者の要件はなく、多くの経営者が活用している。

一方で、贈与後に相続が発生した場合、最大7年分の加算期間が設けられているため計画的に活用する必要があります。

また、株式を適正に評価せずに活用すると、後に評価した段階で乖離が大きかった場合、追徴課税の恐れもあるため、株価評価は重要である。

※現在経過措置として、2027年（令和9年）1月1日以後の相続から加算期間が徐々に延長される



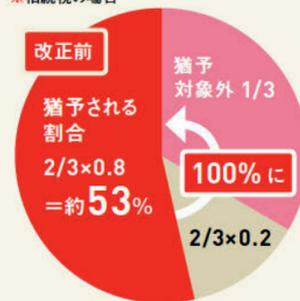
すぐにでも取り組んでほしい理由があります

平成30年の1月1日より令和9年12月31日までの間の贈与・相続について、事業承継の際の贈与税・相続税の負担を軽減する「事業承継税制」が大きく拡充されています。現経営者の高齢化も問題視される現状、早めに取り組むべき課題という認識が大切です。

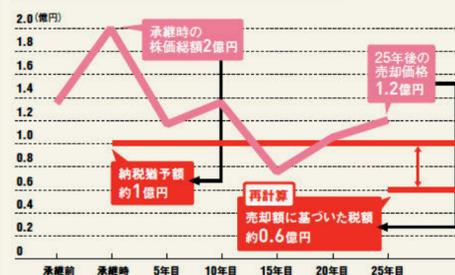
- 1** 対象株式数の上限を撤廃(2/3→3/3)し、猶予割合を**100%**に拡大することで、承継時の贈与税・相続税の現金負担を**ゼロ**にします。
- 2** 親族外を含む**複数の株主から代表者である後継者(最大3人)への承継も対象**に。中小企業経営の実状に合わせた、多様な事業承継を支援します。
- 3** 制度利用を躊躇する要因となっている雇用要件(事業承継後5年間平均で、雇用の8割を維持)を抜本的に見直すことにより、**雇用維持要件を満たせなかった場合でも納税猶予を継続可能**にします。 ※経営悪化等が理由の場合、認定支援機関の指導助言が必要です。
- 4** 売却額や廃業時の評価額を基に**納税額を再計算**し、事業承継時の株価を基に計算された納税額との**差額を減免**することで、経営環境の変化による将来の不安を軽減します。

1 猶予割合の拡大とは

※相続税の場合



4 納税額の再計算とは（イメージ）



出典：中小企業経営者のための事業承継対策

会社に行きたくなる 円満な事業承継

代表 伊東からのメッセージ

親族内承継において何が一番重要かご存じでしょうか？

法律？お金、相続の問題？権利や周囲への周知でしょうか？
これらは全て二の次で、最も大事なことは「心の土台」です。

人は感情の生き物です。感情によって行動をしています。
親族間は特に過去、現在、未来と時系列を超えて様々な感情が渦巻いています。

感情にまかせて信頼関係の構築をおろそかにして法律、お金、権利などで揉めるケース
をたくさん見て来ました。

どうすれば信頼関係が築けるでしょうか？
答えは、それぞれの価値観を尊重することにあります。

それぞれの価値観を尊重するのも「心の土台」が構築されていることが重要になるのです。

私は自分の波乱万丈の人生を通じ、「心の土台」を構築してきました。
そのメソッドを身近な人に試すことでセッションを受けた人がどんどん人生を変えたのです。

「心の土台」を作り、思考の癖を変えるだけで見える世界が変わり、人生が180度変わることを
知ってもらいたいと思い、事業を立ち上げました。

今まで人生をかけ、会社を存続、繁栄されてきた過程には大変な努力と挑戦の数々のストーリーが
あったことだと想像いたします。

そんな、ご自身の作ってきた功績や想いが正しい形で受け継がれ、それが後世の幸せに繋がる未来が
あるとしたらとても幸せなことではないでしょうか？

経営者も従業員も会社のことがもっと好きになり、毎日が楽しくなる。円満な事業承継とは人生の幸せにも繋がると
考えています。

お気軽にご相談ください

- 無料相談依頼
- お見積り依頼
- サービスに関するお問い合わせ
- その他お問い合わせ



080-5332-7526

受付時間 **9:00-18:00**

お問い合わせはお電話でも承ります。
お気軽にご連絡ください。



nice526doyle.rr@gmail.com

担当者より3営業日以内にご連絡させていただきます。

OMORO

〒640-0122
奈良県生駒市真弓2-3-13

Tel : 080-5332-7526

E-mail : nice526doyle.rr@gmail.com